

**東京都地方独立行政法人評価委員会
令和4年度
第2回試験研究分科会（持ち回り）**

■次第

【開催日時】

令和4年7月4日（月）及び5日（火）

【開催場所】

オンライン（ZOOM）

【議事】

- ・地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
令和3年度業務実績評価

■ 本日の進め方

① 東京都評価（案）説明

S 評価の項目など、主要なものについて説明

② 意見交換

評価内容について意見交換

（評価の妥当性や今後期待することなど）

※追加で意見がある場合、7月7日（木）まで
お願いいたします。

<評価の説明：東京都が設立する地方独立行政法人の評価に関する指針抜粋>

別表 1

評 語		説 明
S	年度計画を大幅に上回って実施している	<p>年度計画を上回る実績・成果を上げている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果を上げている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果を上げている
A	年度計画を上回って実施している	年度計画を上回る実績・成果を上げている項目で、S評価には該当しない項目
B	年度計画を概ね順調に実施している	年度計画に記載された事項を100%計画どおり実施している項目
C	年度計画を十分に実施できていない	実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D評価には該当しない項目
D	業務の大幅な見直し・改善が必要である	<p>実績・成果が年度計画を下回っている項目のうち、次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<備考>

- ・ 上記の説明は、あくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘案して評価する。

■ 令和3年度業務実績評価

全体評価：中期計画の達成に向け、
『優れた業務の進捗状況にある』（A評価相当）
とすることで検討中（項目別評価による）

項目別評価：S：2個、A：8個、B：10個

⇒全体は次ページ

令和3年度業務実績評価

中期目標を達成するために取るべき措置				
項目番号	項目名	R3自己評価	R3評価結果	上下
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上				
1	技術相談	B	B	=
2	依頼試験、機器利用	A	A	=
3	オーダーメイド型技術支援	A	A	=
4	基盤研究	S	S	=
5	共同研究	S	A	↓
6	外部資金導入研究・調査	A	A	=
7	知的財産	A	A	=
8	新産業創出支援	A	A	=
9	社会的課題解決支援	S	S	=
10	オープンイノベーション	B	B	=
11	製品開発支援ラボ等	A	A	=
12	海外展開	B	B	=

13	支所における支援	B	B	=
14	食品産業への支援	A	B	↓
15	産業人材の育成	B	B	=
16	情報発信の推進	A	A	=
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項				
17	組織体制及び運営、効率化、経費節減	B	B	=
III 財務内容の改善に関する事項				
VIII その他業務運営に関する重要事項				
18	適正な資産管理等	B	B	=
19	危機管理対策、社会的責任	B	B	=
20	内部統制・コンプライアンス	B	B	=
評価合計		S:3個 A:8個 B:9個	S:2個 A:8個 B:10個	

	自己評価 (産技研)	評価結果 (東京都)	自己評価と評価結果の乖離
R3	S: 3個 A: 8個 B: 9個	S: 2個 A: 8個 B: 10個	S⇒A評価: 1項目 A⇒B評価: 1項目

S評価：2個、A評価：8個、B評価：10個

令和3年度業務実績評価

項目1 技術相談

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- デジタル媒体を活用した技術相談を進めるとともに、利用者の利便性向上に資する取組を実施している。
- アウトカム調査による目的達成度も高い水準を維持している。

⇒今後、相談内容のデータベース化等、技術相談が様々な支援業務と有機的に結び付けられるよう、取組を進められたい。

項目2 依頼試験・機器利用

A（年度計画を上回って実施している）

- におい分析試験を新たにブランド試験に追加し、中小企業への技術的支援を強化している。
- 機器利用の説明動画を作成するなど、引き続き利用者の利便性向上に努めている。
- 年度計画の目標240,000件を超える依頼試験・機器利用を達成している。

依頼試験	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	143,093	148,809	143,141	109,884	113,408
機器利用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	144,737	157,541	140,901	103,411	131,623

合計：
245,031件

⇒依頼試験・機器利用により、中小企業の技術的課題解決に向けた支援を着実に実施している。引き続き、ニーズを捉えた機器整備や説明動画の作成など、利用者の利便性向上を図っていくことを期待する。

■ 令和3年度業務実績評価

項目3 オーダーメイド型技術支援

A（年度計画を上回って実施している）

■ 利用者からの要望を踏まえ、オーダーメイド型技術支援を立ち上げ、中小企業の製品開発段階に応じ柔軟な支援を実施した。

■ 職員だけでは対応が難しい事案については、外部専門家による技術アドバイスも取り入れ、支援の強化をするとともに、職員の知見も更に深めている。

■ 年度計画を超える製品化・事業化を達成している。

製品化・事業化	年度計画	実績
	20件	30件

⇒引き続き、技術支援が製品化・事業化につながるよう、利用者のニーズに合わせたきめ細かい支援を実施していくことを期待する。

項目4 基盤研究

S（年度計画を大幅に上回って実施している）

■ 社会的課題に迅速に対応した研究開発により、SDGsや社会的環境変化の課題解決に貢献した。

■ 年度計画を上回る基盤研究からの成果展開件数を達成。

基盤研究の成果を基に支援事業・共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数	年度計画	実績
	27件	31件

■ 学協会等での成果発表について、論文数は過去最高となった昨年度と同水準の件数を発表している。

論文数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	51	53	59	67	66

⇒昨年度を上回る成果展開・成果発表件数を達成している点や、基盤研究に組織一丸となって取り組み、社会的課題解決に貢献する成果を上げたことは、大いに評価できる。

■ 令和3年度業務実績評価

項目5 共同研究

A (年度計画を上回って実施している)

■ 中小企業等との共同研究による製品化・事業化件数は、過去最高となった年度と同水準を達成した。

製品化・事業化	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	15	10	8	11	14

■ 世界初の製法による製品の共同開発というチャレンジングな取組を実施し、成果を出した。

■ 内部制度を利用して新しい分野の博士号を取得し、専門領域を広げることで、利用者からの要望に応え、製品化を実現した。

⇒共同研究による製品化・事業化の件数が、着実に伸びている点は大いに評価できる。今後も、中小企業の製品化・事業化を後押しして行くことを期待する。

項目6 外部資金導入研究

A (年度計画を上回って実施している)

■ 外部試験導入研究歳入総額は引き続き高水準を維持している。

■ 学協会発表は過去最高の件数を記録するとともに、海外への成果発信を積極的に進めることで、海外の専門家と広く議論し、職員のレベル向上に努めた。

学協会発表	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	57	85	83	60	97

⇒外部資金研究歳入総額が引き続き高い水準を維持している点や、学協会発表等に積極的に取り組み、普及啓発に努めている点は、高く評価できる。

今後も積極的に外部資金の獲得に努められたい。

■ 令和3年度業務実績評価

項目7 知的財産

A (年度計画を上回って実施している)

- 知的財産出願の精査や保有知的財産権の見直しを適宜行い、知財経営を適切に進めている。
- 特許等の実施許諾件数は過去最高に並ぶ件数を達成している。

特許等の実施許諾件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	8	17	13	14	17

⇒実施許諾件数が高水準であることは評価できる。

引き続き、優れた知的財産権の出願を進めていくとともに、企業への実施許諾を促進されたい。

項目8 新産業創出支援

A (年度計画を上回って実施している)

- 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業では、製品化・事業化について、昨年度を上回る件数を達成し、支援企業が賞を受賞するなど、着実に実績を積み重ねている。
- ものづくりベンチャー育成事業において、試作品量産化やファンドからの出資獲得に成功する等、成果に繋げている。

⇒今後とも、ニーズを踏まえ、中小企業の新技術・新製品の開発に、積極的に支援することを期待する。

■ 令和3年度業務実績評価

項目9 社会的課題解決支援

S（年度計画を大幅に上回って実施している）

- プラスチック代替素材を活用した製品の開発など、環境分野等の課題解決に寄与した。
- 企業と協力して実施したパラアスリート向けスポーツ用具の開発により、東京2020パラリンピック競技大会でのメダル獲得に貢献した。

⇒廃プラスチックの削減といった代替素材を活用した製品開発など、社会的課題の解決に資する成果を出したことは評価できる。

また、アスリート向けに開発した製品が、東京2020パラリンピック競技大会での複数のメダル獲得に貢献したことに加え、製品の開発過程で得られた知見を活かし、一般向け障害者向けスポーツ用具の研究開発に取り組んでいる点は大いに評価できる。

項目10 オープンイノベーション

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- コロナ禍にあってもビジネスマッチング会をオンラインで開催し、成約につなげるなど、中小企業のオープンイノベーションの機会を創出した。
- 他の公設試験研究機関などと連携を図り、中小企業への技術支援を行った。

⇒今後とも、多様な機関と連携を進め、中小企業のオープンイノベーションを促進する取組を一層充実していくことを期待する。

■ 令和3年度業務実績評価

項目1 1 製品開発支援ラボ等

A (年度計画を上回って実施している)

- ラボ入居企業の製品化・事業化件数は過去最高を記録し、売上も堅調である。

製品化・事業化	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	14	9	10	10	16

- ラボ入居企業の中には、国から表彰を受ける企業もあった。
- 施設の紹介動画の公開など、積極的なPRを進め、ラボの入居率は100%を達成し、高い入居率を維持している。

⇒ラボ入居企業の製品化・事業化を強力に後押ししている点や、企業の社会的な高評価獲得に貢献した点は、評価できる。

項目1 2 海外展開

B (年度計画を概ね順調に実施している)

- 中小企業の海外展開に寄与した件数は、30件となり、年度計画を超える件数を達成。

海外展開に寄与した件数	年度計画	実績
	24件	30件

- 海外展開を検討している企業に対し、オンデマンド配信セミナーを新たに開始し、オンラインの取組を充実させている。

⇒今後とも、中小企業の海外展開に資する取組を充実させ、海外展開の支援を促進していくことを期待する。

■ 令和3年度業務実績評価

項目1.3 支所における支援

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 支所所在地域の産業特性にあわせ、地域の特徴を活かした製品化・事業化事例を数多く創出した。
- 中小企業振興公社や大学等と連携しながら、地域における中小企業等の技術的課題の解決に繋げている。

⇒引き続き、支所において、地域の産業特性に応じた効果的な支援を実施するとともに、中小企業振興公社や大学、区・市等との連携事業を推進し、中小企業の製品開発や技術的課題の解決を支援していくことが望まれる。

項目1.4 食品産業への支援

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 企業等の製品開発の支援を着実に実施し、開発品が金賞を受賞するなど、成果に繋がっている。
- 地産地消を進めるため、都の農林水産業振興部門と連携し、地域資源を活用した食品を開発した。

⇒今後も、食品業界における様々な社会的課題解決に貢献していくことを期待する。

■ 令和3年度業務実績評価

項目15 産業人材の育成

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- コロナ禍においても、セミナーや講習会について、開催回数、受講者数ともに高い実績を確保するとともに、アンケートによる評価も得ている。
- 研修学生の受け入れを積極的に実施し、研修学生が学会の討論会で受賞するといった成果も出ている。

⇒ 今度とも利用者の利便性を向上させ、質の高いセミナー・講習会を実施されたい。また、引き続き、職員の講師派遣や研修学生の積極的な受け入れ等により、産業人材の育成に寄与していくことが望まれる。

項目16 情報発信の推進

A（年度計画を上回って実施している）

- オンラインによる研究発表会や広報誌等のデジタル化に力を入れた結果、中期目標を達成。
- 職員向け広報ハンドブックを作成し、職員一人一人の情報発信力を強化した。
- SNS、YouTubeなどの活用、都産技研設立100周年事業での記念冊子作成やイベント配信など、積極的な情報発信に取り組んだ。

⇒ 今後とも、都産技研の認知度向上に向けて、戦略的に情報発信していくことを期待する。

■ 令和3年度業務実績評価

項目17 組織体制及び運営、効率化、経費節減

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- デジタル化推進部の新設等、執行体制の見直しを図り、効率的かつ柔軟な体制を確保した。
- テレワーク実施体制の整備やWeb会議サービスの新規導入を行うなど、効率的な業務実施に向けた各種整備を行った。
- 超過勤務発生の原因把握などに努め、超過勤務削減の取組を推進した。

⇒引き続きデジタル化を推進し、業務の効率化等を一層進めていくことを期待する。

項目18 資産の適正な管理運用等

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- コロナによる減収、電力価格の上昇、半導体不足による機器契約不調等の問題に対応するため、補正予算編成など財政面における機動的な対応を実施
- 修繕計画に基づき、設備や機器の校正・保守を適切に実施している。

⇒今後とも、情勢の変化に応じた柔軟な資金管理・資産運用を実施されたい。

■ 令和3年度業務実績評価

項目19 危機管理対策、社会的責任

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 研修等の実施により、職員の安全衛生や法令順守、セキュリティ意識の向上に努めている。
- 5年連続で省エネ法の最上位評価を獲得している。

⇒今後とも、SDGsを意識し、省エネルギー対策の推進、ペーパーレスなど、環境に配慮した取組を積極的に進め、具体的な取組成果を対外的に発信していくことが望まれる。
また、業務のDX化に合わせて、サイバーセキュリティ対策を十分に講じられたい。

項目20 内部統制・コンプライアンス

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 内部統制関連規程の点検・整備を、内部監査室を中心に適切に実施した。
- コンプライアンスマニュアルの整備や研修の実施により、職員のコンプライアンス意識の向上を図っている。

⇒今後も内部統制によるガバナンス強化及びコンプライアンスの徹底を進められたい。